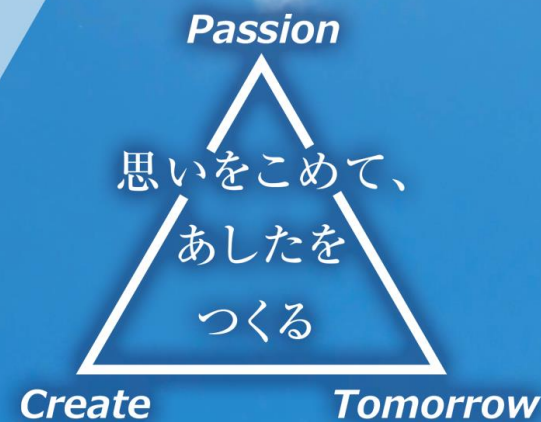


2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会

第101期：（2024年4月1日～2024年9月30日）

2024年11月1日



- 1. 第2四半期（中間期）実績**
- 2. 2024年度通期予想**
- 3. 中期経営計画「NEXUS-26」進捗**

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

1-1 中間期 連結業績



販売物量減少により売上高、営業利益ともに減少

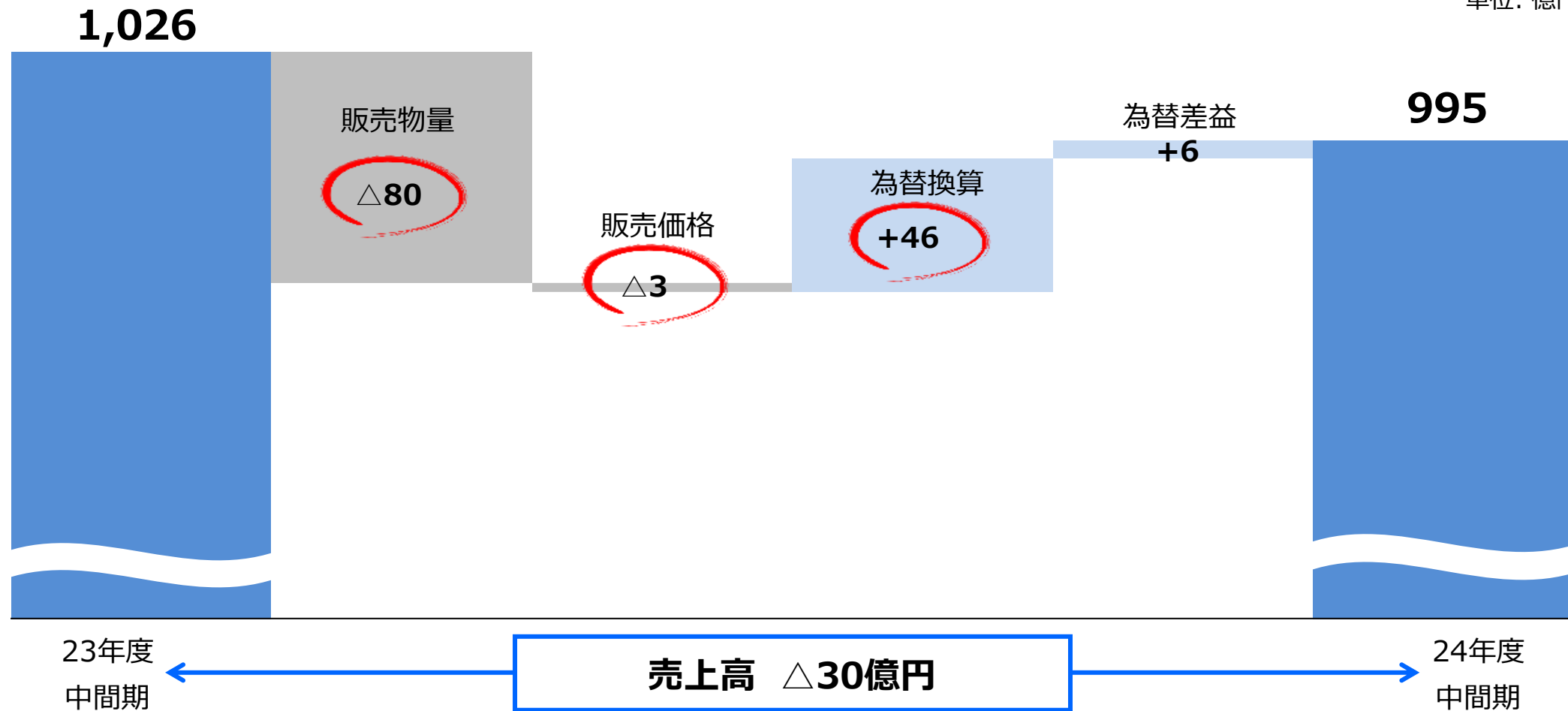
(億円、%)

	2023年度 中間期実績	2024年度		前年同期比		予想比	
		7/25発表 中間期予想	中間期実績	増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,026	990	995	△30	△3.0	+5	+0.6
営業利益	74	50	49	△25	△34.6	△0	△2.0
営業利益率	7.3%	5.1%	4.9%	△2.4P	－	△0.2P	－
経常利益	103	70	64	△38	△37.3	△5	△7.4
経常利益率	10.1%	7.1%	6.5%	△3.6P	－	△0.6P	－
親会社株主に帰属する中間純利益	75	55	53	△22	△29.3	△1	△3.1
中間純利益率	7.3%	5.6%	5.4%	△1.9P	－	△0.2P	－
平均為替レート（米ドル）	139.9円	152.3円	153.9円	+14.0円	－	+1.6円	－

1-2 連結売上高 増減要因

販売物量の減少により、売上高は減少

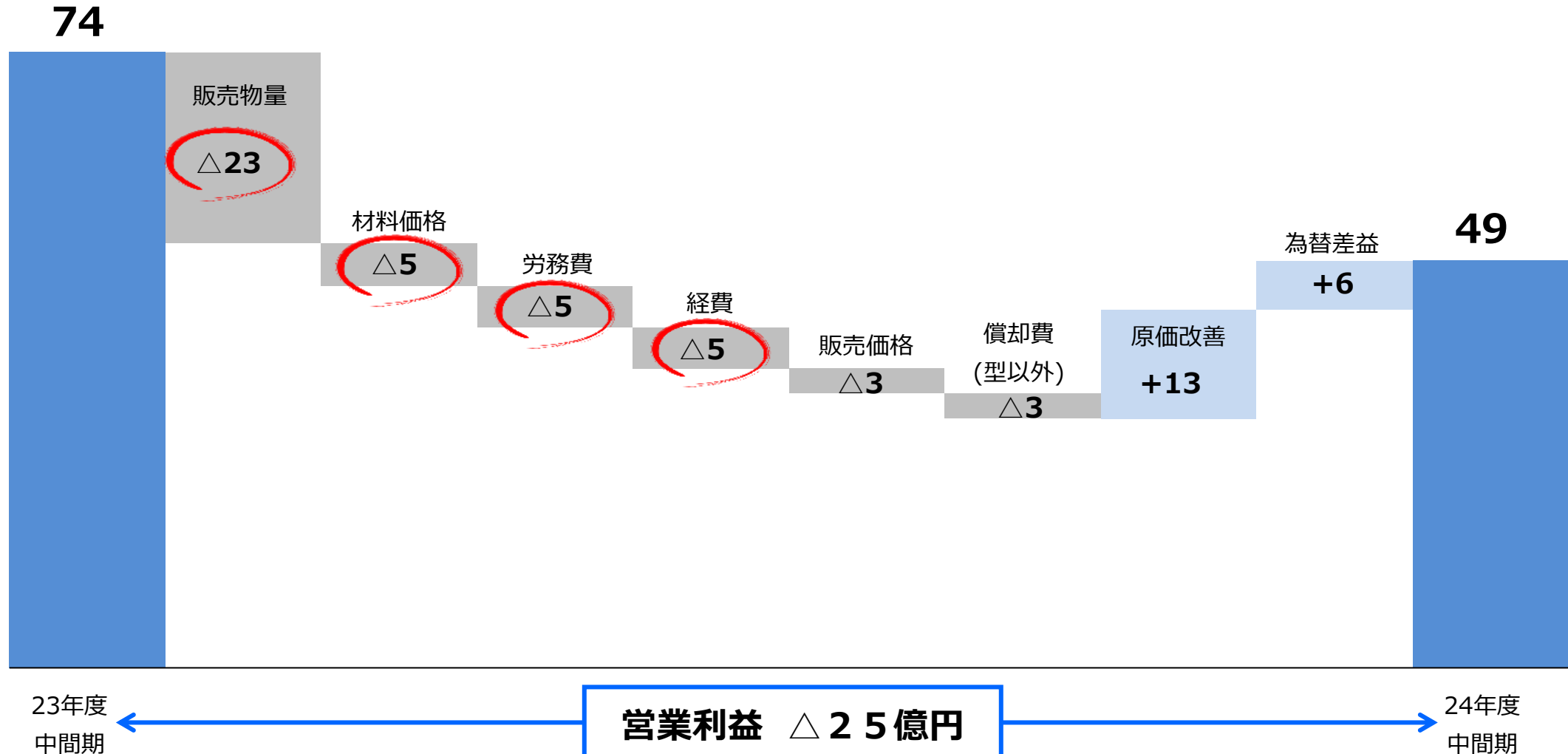
単位: 億円



1-3 連結営業利益 増減要因

販売物量の減少・材料価格高騰・労務費、経費増加により減益

単位: 億円



1-4 連結事業別セグメント

プレス・樹脂は、物量減少により減収、物量減・償却費増加により減益
バルブは、物量減少も円安により売上高は前年並み、償却費減少により増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	23年度 中間期実績	24年度 中間期実績	増減	増減率	23年度 中間期実績	24年度 中間期実績	増減	増減率
プレス・樹脂	741	711	△29	△4.0	55	22	△32	△58.8
営業利益率					7.5%	3.2%	△4.3P	
バルブ	284	283	△0	△0.3	19	26	+7	+36.0
営業利益率					6.9%	9.4%	+2.5P	

1-5 連結地域別セグメント

日本は、物量減少により減収、物量減少・償却費増加により減益

欧米は、円安により増収、償却費減少により増益

アジアは、物量減少により減収減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	23年度 中間期実績	24年度 中間期実績	前年同期比		23年度 中間期実績	24年度 中間期実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	341	333	△8	△2.6	38	20	△17	△46.5
営業利益率					11.2%	6.2%	△5.0P	
欧米	473	488	+15	+3.2	15	16	+1	+6.7
営業利益率					3.2%	3.3%	+0.1P	
アジア	211	173	△37	△17.6	14	9	△4	△30.6
営業利益率					6.7%	5.6%	△1.1P	

1. 第2四半期（中間期）実績
- 2. 2024年度通期予想**
3. 中期経営計画「NEXUS-26」進捗

2-1 2024年度 連結業績予想

中間期実績と外部環境変化を踏まえ、業績予想を修正

(億円、%)

	2023年度	2024年度		前期比		7/25発表比	
	通期 実績	通期予想		通期		通期	
		7/25発表	今回見直し	増減	増減率	増減	増減率
売上高	2,073	2,010	1,970	△103	△5.0%	△40	△2.0%
営業利益	144	115	110	△34	△23.9%	△5	△4.3%
営業利益率	7.0%	5.7%	5.6%	△1.4P	—	△0.1P	—
経常利益	188	145	135	△53	△28.3%	△10	△6.9%
当期純利益 ※1	169	110	105	△64	△38.1%	△5	△4.5%
R O E	11.2%	6.5%	6.4%	△4.8P	—	△0.1P	—
R O A (営業利益ベース)	5.3%	3.9%	3.8%	△1.5P	—	△0.1P	—
一株当り純資産	2,840円	3,025円	2,850円	+10円	0.4%	△175円	△5.8%
平均為替レート (米ドル)	144.2円	151.1円	※2 149.4円	+5.2円	—	△1.7円	—

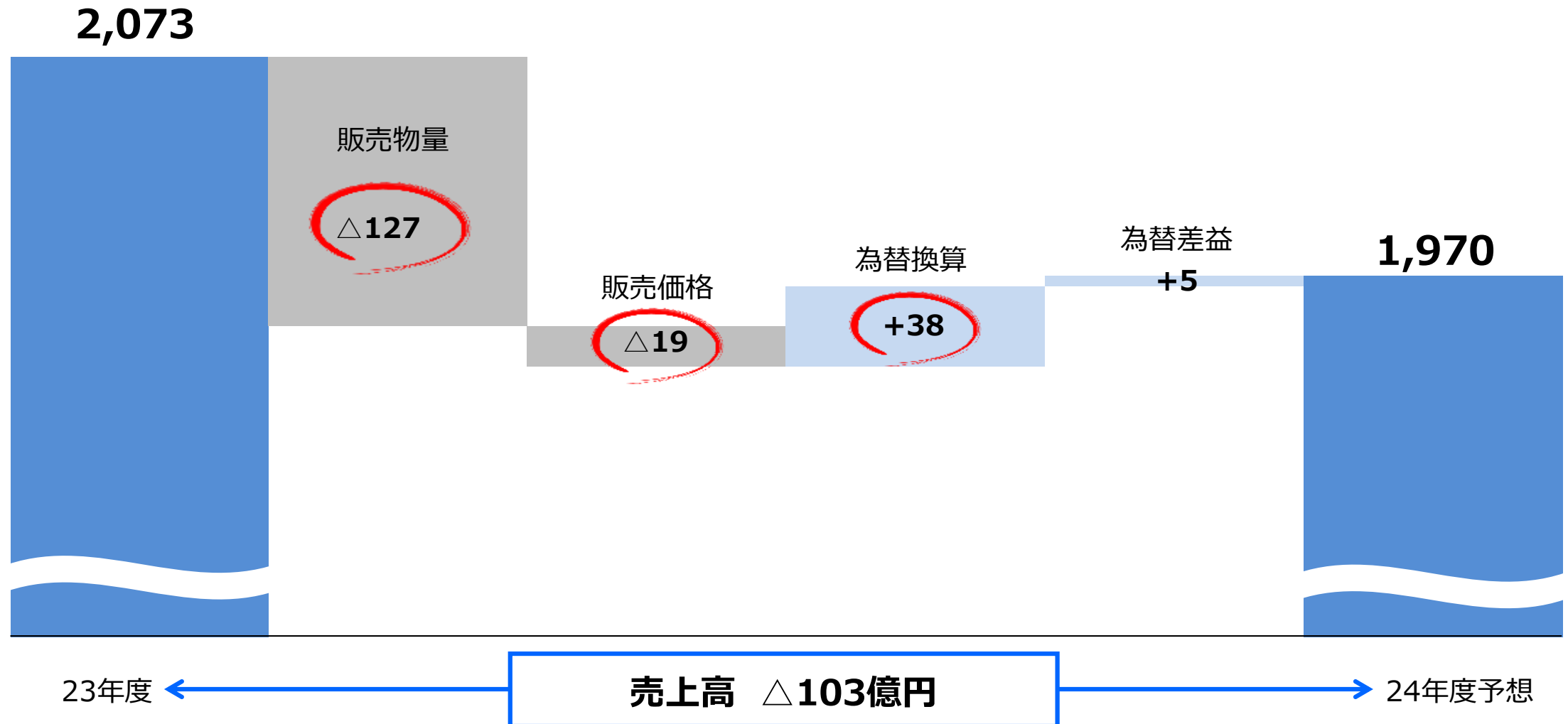
※1 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※2 第3四半期以降の為替レート前提を、前回7/25発表値 150円/\$から、今回予想値 145円/\$に見直しています。

2-2 通期 連結売上高 増減要因

販売物量の減少により売上高は減少

単位: 億円



2-3 通期 連結営業利益 増減要因

販売物量減少、価格のマイナスとコストアップを原価改善で挽回

単位: 億円



2-4 通期 連結事業別セグメント

プレス・樹脂は、物量減少による減収、物量減少・償却費増加による減益
バルブは、物量減少により減収、償却費減少による増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比		2023年度 実績	2024年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	1,499	1,411	△88	△5.9	103	65	△38	△37.5
営業利益率					6.9%	4.6%	△2.3P	
バルブ	571	556	△15	△2.7	41	45	+3	+9.2
営業利益率					7.2%	8.1%	+0.9P	

2-5 通期 連結地域別セグメント

日本は、前年並み売上高、労務費・経費・償却費増加による減益

欧米は、金型含む物量減少による減収、物量減少・労務費増加による減益

アジアは、中国物量減少による減収、物量減少・償却費減少により前期並の利益

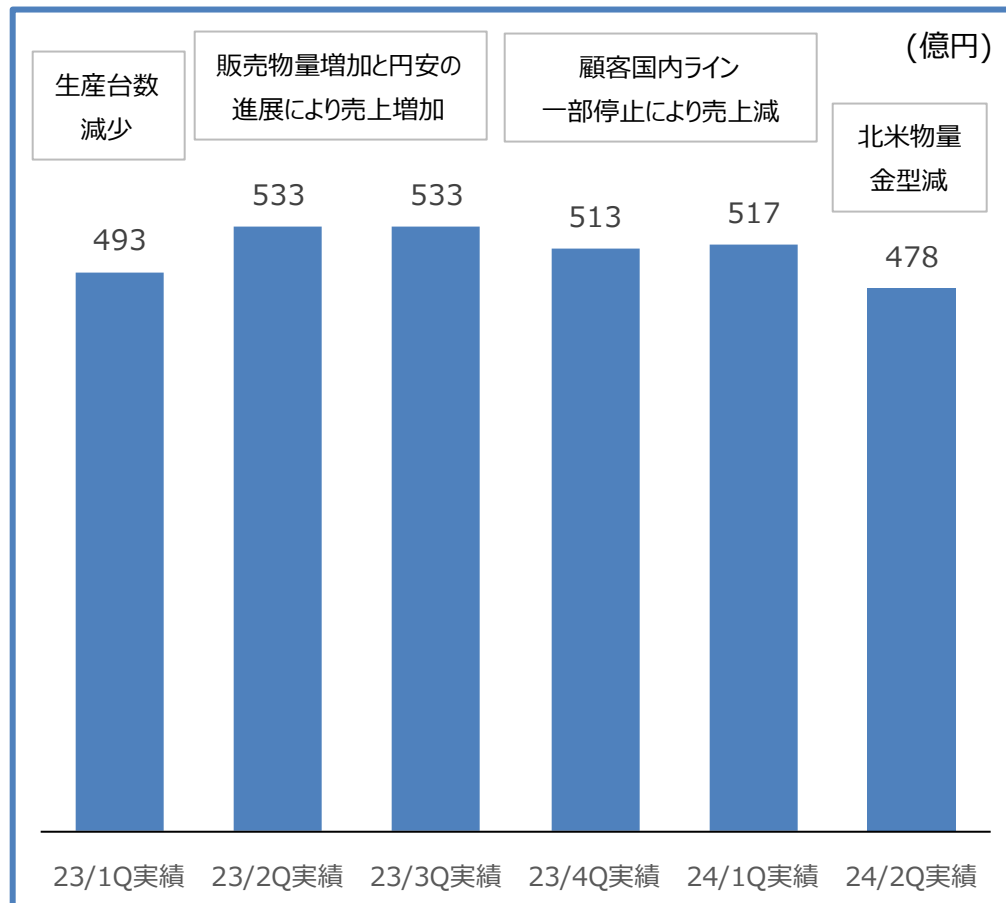
(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比		2023年度 実績	2024年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	679	670	△9	△1.4	62	42	△20	△32.8
営業利益率					9.2%	6.3%	△2.9P	
欧米	969	932	△37	△3.9	43	36	△7	△16.5
営業利益率					4.4%	3.9%	△0.5P	
アジア	424	368	△56	△13.3	26	25	△1	△7.2
営業利益率					6.4%	6.8%	+0.4P	

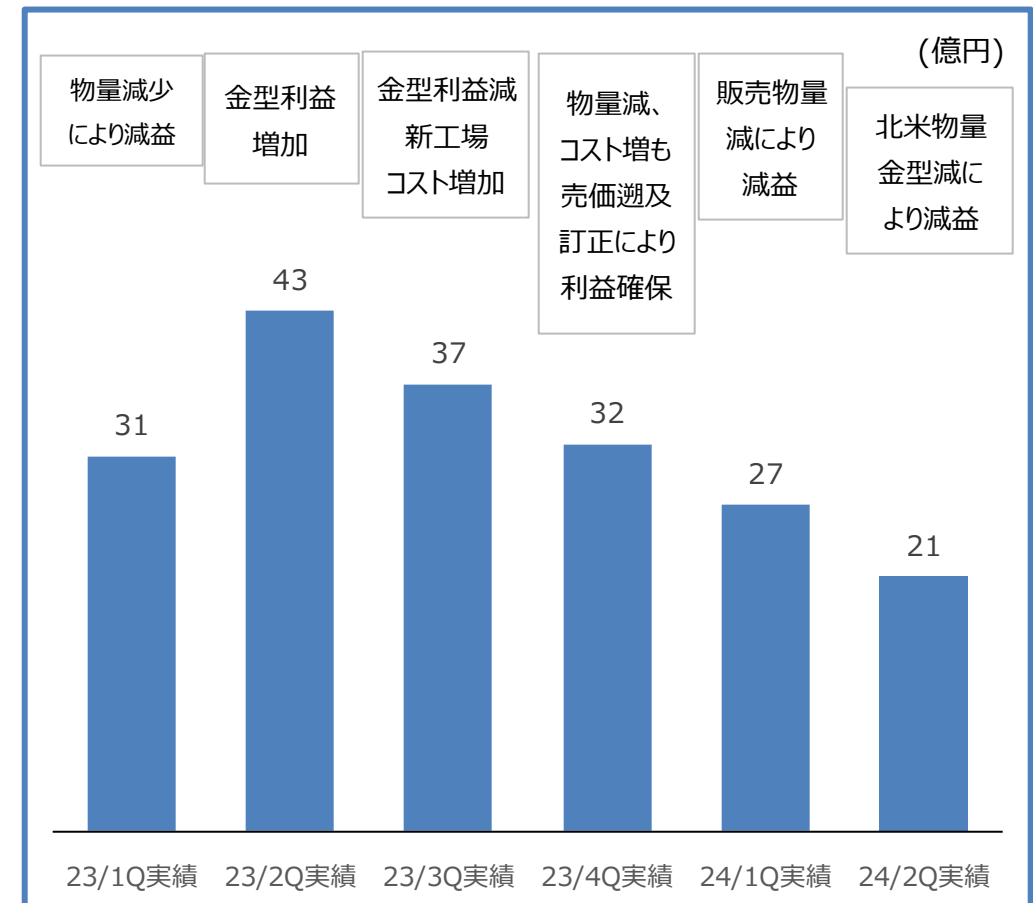
2-6 四半期別 連結業績推移

一部車両の生産停止、金型売上減少等により利益減少

売上高



営業利益

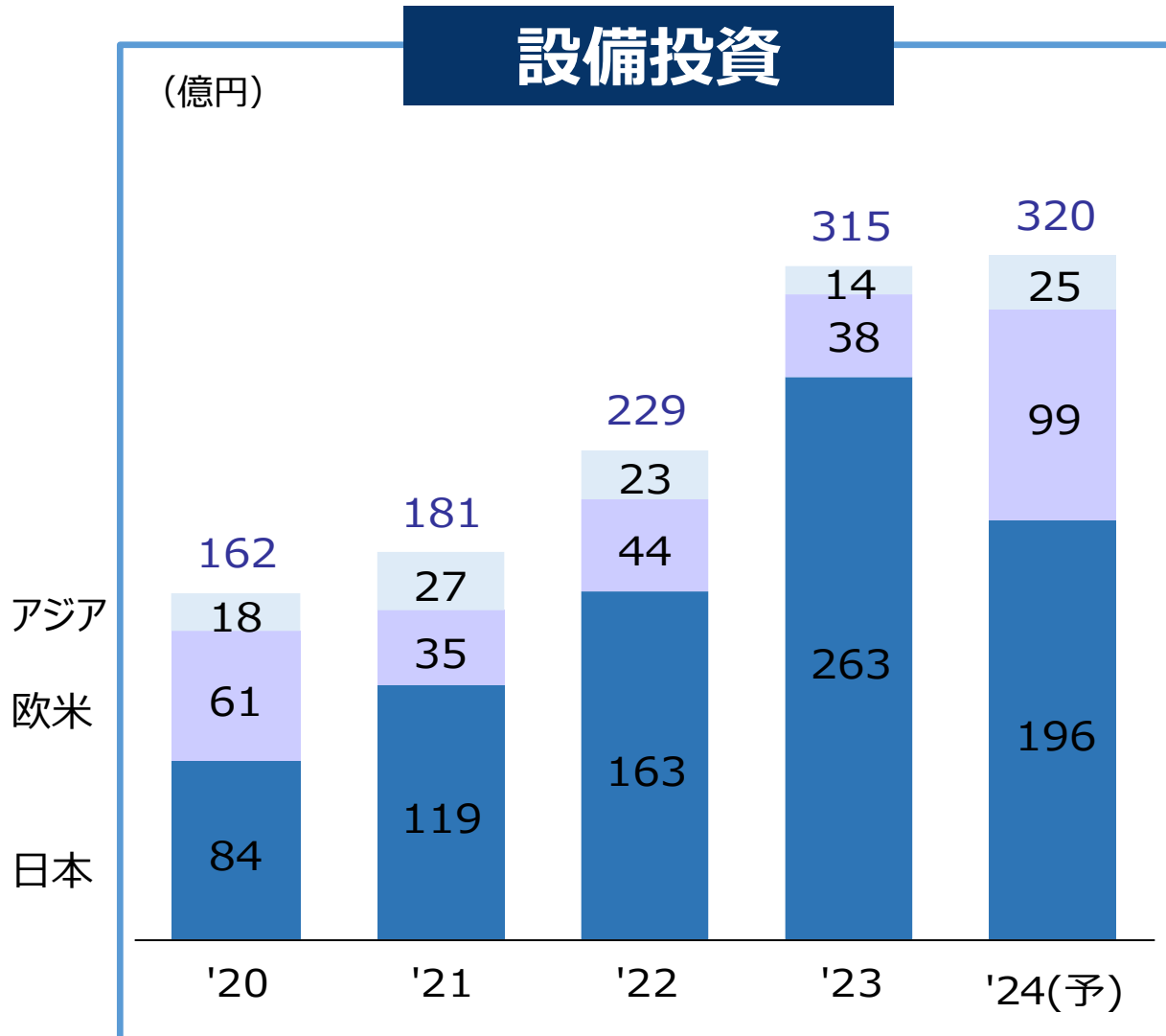


2-7 連結設備投資・減価償却費

金型工場・バルブ新工場・開発センター等、将来の成長のための投資を実施

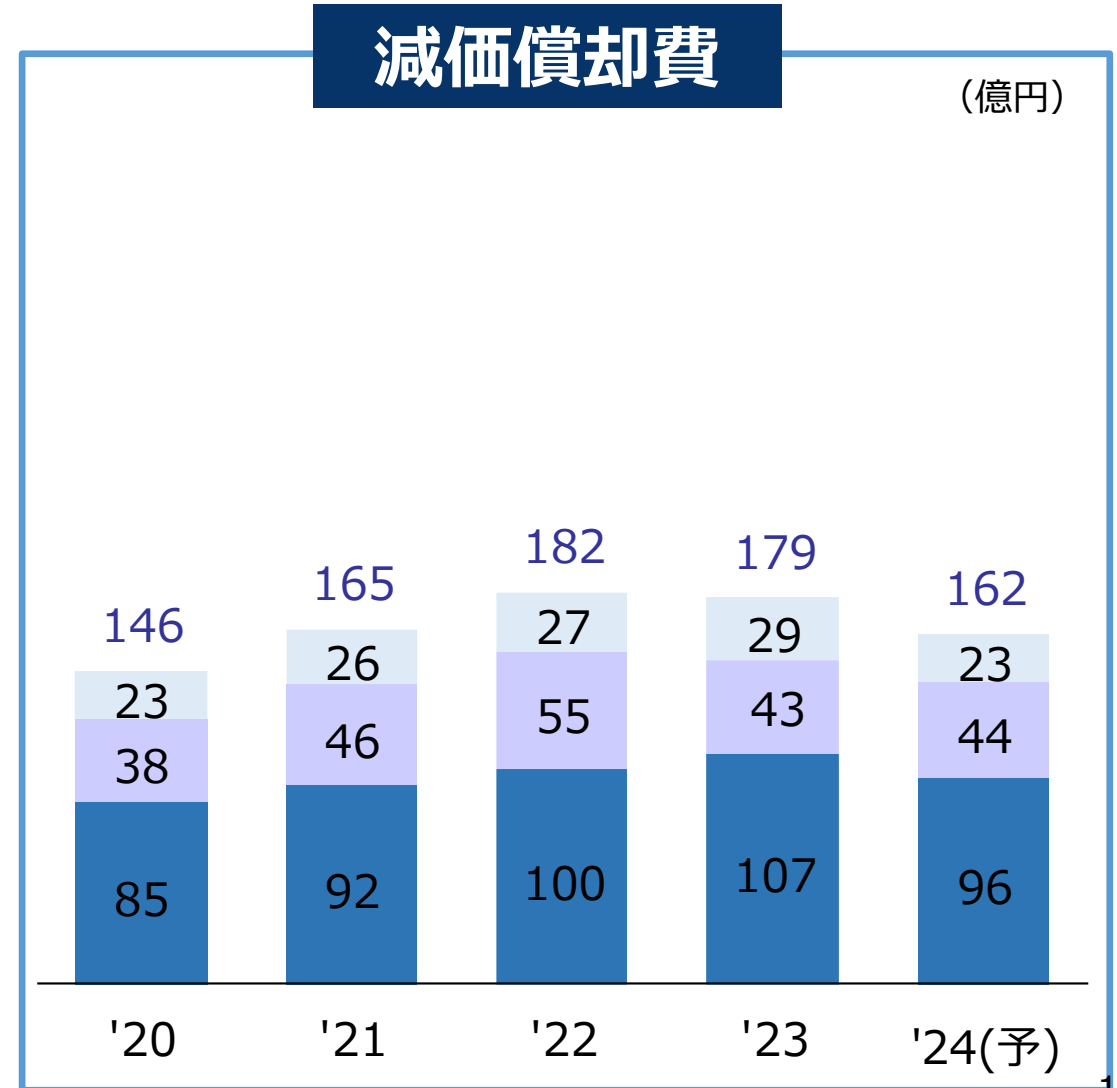
設備投資

(億円)



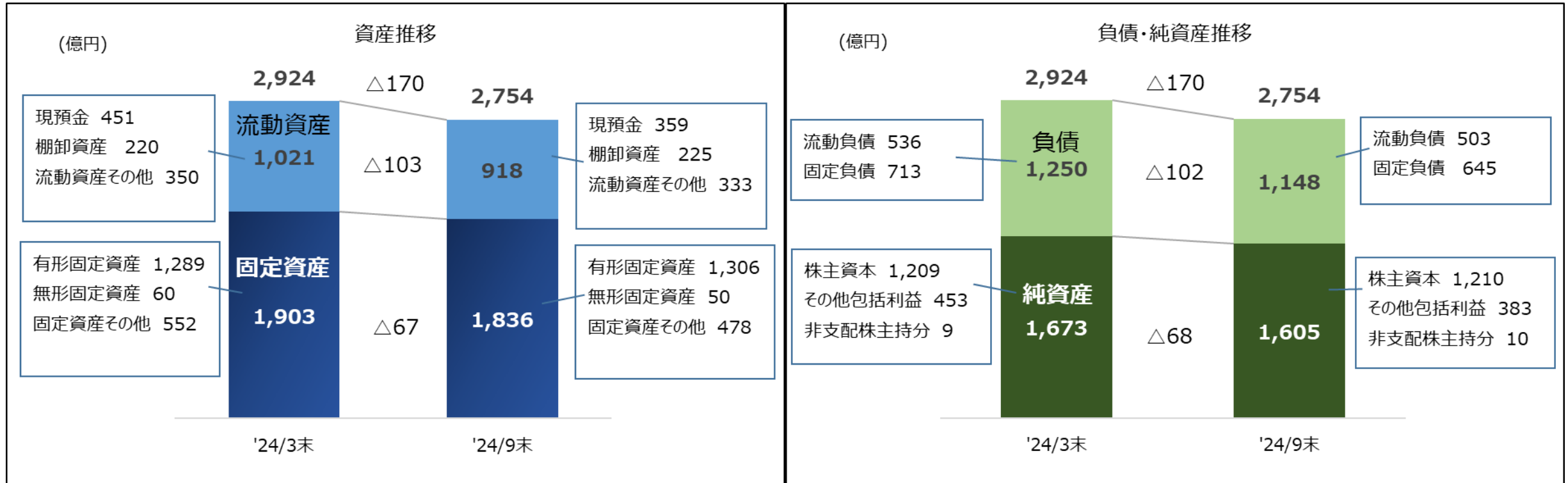
減価償却費

(億円)



2-8 連結貸借対照表

政策保有株式は純資産に対し20%以下を基準として、順次縮減を推進
9月末時点で、みなし保有株式含め16.8%まで減少



1. 第2四半期（中間期）実績
2. 2024年度通期予想
3. **中期経営計画「NEXUS-26」進捗**

3-1 中期経営計画 NEXUS-26 進捗

計画に沿って財務・非財務の取り組みを推進、2026年度目標達成に向け順調な進捗

財務価値目標	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	2026年度 目標
売上高	1,912億円	2,073億円	1,970億円	2,100億円
営業利益率	4.9%	7.0%	5.6%	7%以上
ROE	7.0%	11.2%	6.4%	8%以上

非財務価値目標	2022年度 実績	2023年度 実績	2026年度 目標
電動車向け売上比率	29.1%	34.1%	50%
新規商品・サービス上市件数	1件	7件	15件（2023年度から累計）
従業員エンゲージメント	-	初回調査実施 肯定的回答率 48.2%	目標設定 肯定的回答率 60%
CO2排出量 （2019年度比、スコープ1・2、グループ）	18.4%削減	20.3%削減	30%削減

3-2 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROE・PERの向上を実現し、PBR1倍以上の達成を目指すため、以下の取組みを推進

ROE向上施策

収益体質・基盤の強化

- ・継続的な原価改善、固定費削減の推進による収益体質強化
- ・デジタルツール活用による生産・管理業務の効率向上 ⇒ P.25 デジタル戦略
- ・人的資本投資によるパフォーマンスの最大化 ⇒ P.26 人財戦略

投資効率、資本効率の向上

- ・拡販による利益拡大、投資回転率の向上 ⇒ P.21-24 事業戦略
- ・投資判断時には、株主資本コスト7%を基準に投資効率を検証
- ・機動的な自己株式取得の実施等、株主還元の充実 ⇒ P.20 還元方針

PER向上施策

開示の充実

- ・成長戦略の十分な説明
- ・財務・非財務情報の開示充実

事業リスク低減、機会の拡大

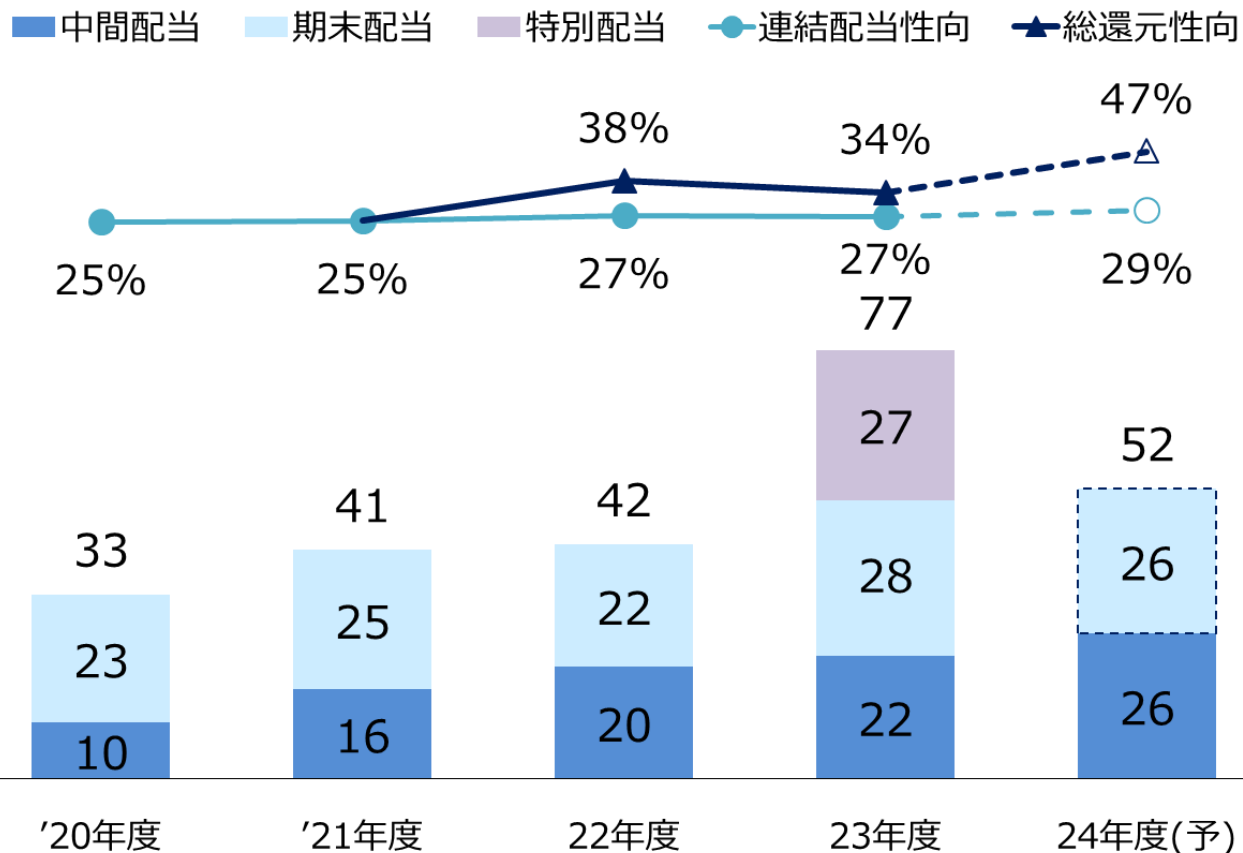
- ・危機管理・BCP・コンプラ
- ・安全・健康・人権・人財確保
- ・新製品・新技術の開発・拡販

サステナビリティ経営の推進

3-3 株主還元方針

配当性向基準30%、機動的な自己株取得により株主還元を充実

<1株当たり配当金・配当性向・総還元性向推移>



<配当>

- ・配当性向30%を基準とし、
安定的、継続的な配当を実施

<自己株取得>

- ・目的：株主還元および資本効率の向上、
機動的な資本政策遂行

【実績】

2024年度：20億円

2023年度：13億円

2022年度：10億円

3-4 事業別進捗：プレス事業

開発・拡販・受注は計画通りに進捗、生産体制の構築を推進

プレス成長戦略：脱炭素時代に向けた電動化部品の開発・拡販 主要顧客との信頼関係強化による受注拡大

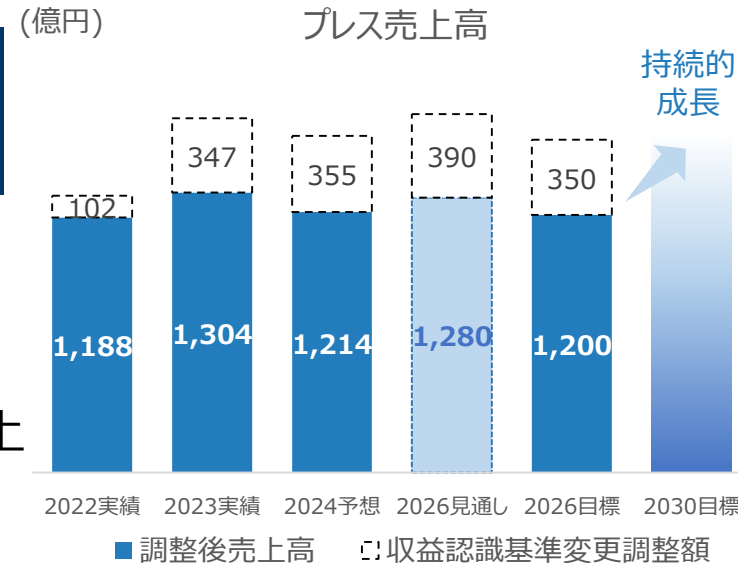
プレス売上目標

2022年度 1,290億円
2026年度 1,550億円
CAGR 4.7%
(収益認識基準変更前)

23年度の成果 | BEVバッテリー関連部品受注、新工場立上げ

重点取組み

超ハイテン技術を活かしたBEV向け新製品開発
既存ボデーシェル部品拡販による台当たり単価向上
新工場効果による採算性向上と、生産能力増強
受注増加に応え、日・米で生産能力を増強



東大垣 新プレス工場 本格稼働



大型プレス機



溶接ライン

グローバルマザー工場

技術・生産・改善ノウハウ

展開・支援

海外・国内他工場

コスト競争力強化
受注拡大・自立化

グループでの付加価値最大化

リーンな生産、スマートファクトリー構築など、
海外拠点へノウハウの横展開を図る

金型内製能力強化



2024年11月～稼働開始する新金型工場

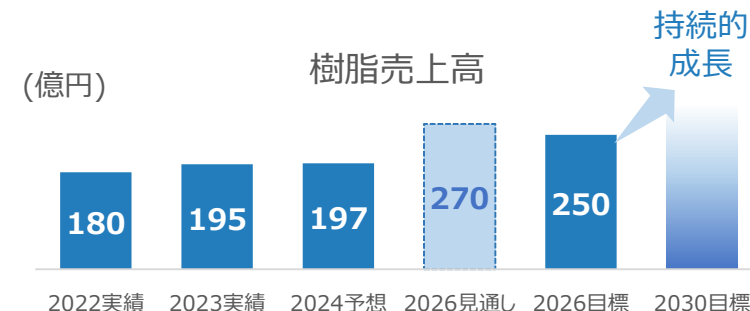
3-5 事業別進捗：樹脂事業

開発・拡販・受注は計画通りに進捗、生産体制の構築を推進

樹脂成長戦略：BEV向け新製品開発の促進、新規顧客拡販

樹脂売上目標
2022年度 180億円
2026年度 250億円
CAGR 8.6%

23年度の成果 | BEV向け防音カバー、ホイール加飾部品受注
重点取り組み | メガTier1、グローバル新規顧客拡販の継続
BEV動向を見極め、需要に合った生産能力増強



防音・加飾技術をグローバルで拡販、生産能力増強



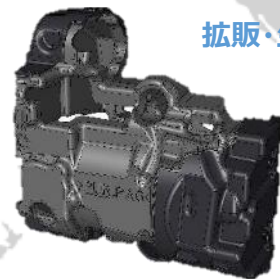
空力ホイールキャップ



生産拠点拡大

顧客・販売地域拡大

拡販・生産品目拡大



防音コンプレッサーカバー

開発力強化

来年稼働開始予定の開発センターでは試作・評価設備を拡充、防音・加飾技術に磨きをかける



外観イメージ



防音評価設備イメージ

3-6 事業別進捗：バルブ事業

グローバル連携で開発・拡販を推進中、新製品開発も進行中

成長戦略：電動車向け製品開発と拡販
既存製品の新規顧客開拓と収益基盤強化

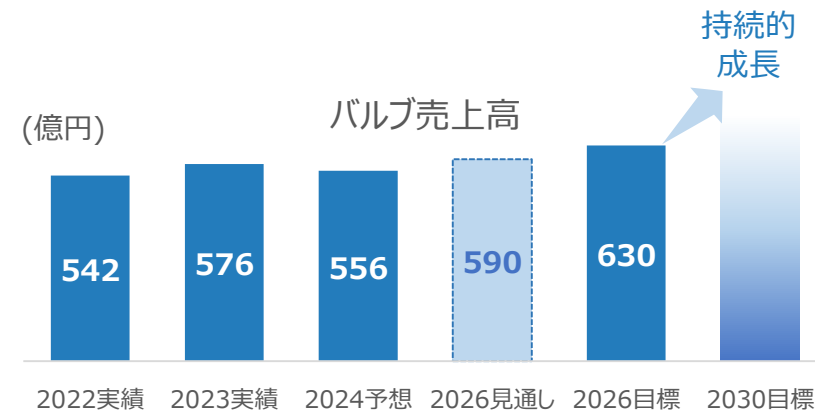
バルブ売上目標

2022年度 2026年度
542億円 630億円
CAGR 3.8%

23年度の成果 | 電子膨張弁新規受注獲得

重点取組み

熱マネバルブのメガTier1拡販
生産体制構築、需要を見極めながら投資推進
TPMS新規顧客拡販による売上確保と収益維持



市場拡大を見据え、新工場建設



バルブ新工場 完成予想図

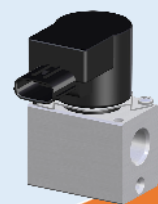
電子膨張弁のバリエーション展開

多様な顧客ニーズに合わせた最適な製品を提供

電子膨張弁



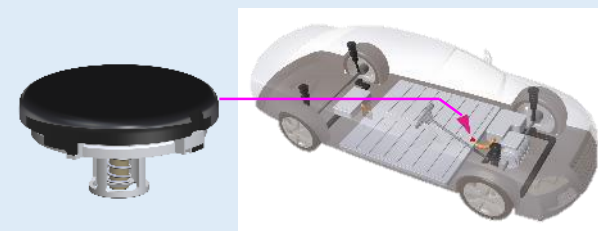
LIN制御タイプ
電子膨張弁



モジュール



BEVバッテリー用バルブ開発



リリーフバルブのノウハウを活かし、
OEMへ開発・提案を推進

3-7 事業別進捗：新事業

新しい事業の柱をつくるための挑戦を継続

成長戦略：社会課題解決に貢献するIoT製品、システムを開発

新規商品・サービス上市件数目標

2026年度 2030年度
15件 35件

23年度の成果

新製品 7 件 リリース、e-WAVESバリエーション展開

重点取り組み

Webマーケティングなど、製品特性に合わせた効果的な拡販活動
自社リソースによる開発と、オープンイノベーション活用による新商品上市を継続

(億円)

新事業売上高



各領域で新製品を開発・販売



オープンイノベーションの活用

社内公募型アイデアコンテスト「Ωプロジェクト」

- ・2年目は82件の応募から4件が1次審査を通過
- ・昨年度の応募アイデアは2次審査で2件まで厳選

オープンイノベーション推進室新設

- ・各事業部門とつながりのある兼任メンバー10名で構成
- ・スタートアップなど、他社との協創により成長、価値創造を加速

3-8 デジタル戦略の進捗

DX・デジタル化、人財育成、サイバーセキュリティの3本柱で競争力を高める

2030年のめざす姿 スマートファクトリーの実現

IoTやAIなどのデジタル技術やデータを活用、あらゆる生産工程を見える化し、生産全体のプロセスが最適化されている

重点取り組み

DX・デジタル化による製造・物流効率化を改善推進
階層別DX人財教育による高度デジタル人財の育成、適材適所化
全従業員のデジタルリテラシー底上げによる利活用促進・業務効率改善

スマートファクトリー化の推進

デジタル部門による自社開発システムで、設備・ラインの状態を見える化し、管理・改善をサポート



デジタルアンドン

集中稼働モニター

全社的な階層別DX人財教育・育成

DX
プロ人財

- ・専門スキル保有
- ・専門部署に配置し、企画推進

DX企画人財

- ・業務デジタル化牽引
- ・各部門に配置

DX活用人財

- ・デジタルツール日常活用
- ・スタッフ、監督職クラス

DX入門人財

- ・DXの必要性、重要性の理解
- ・全従業員対象

DX人財の適材適所化

AIエキスパートチーム 体制構築

生成AI利用促進



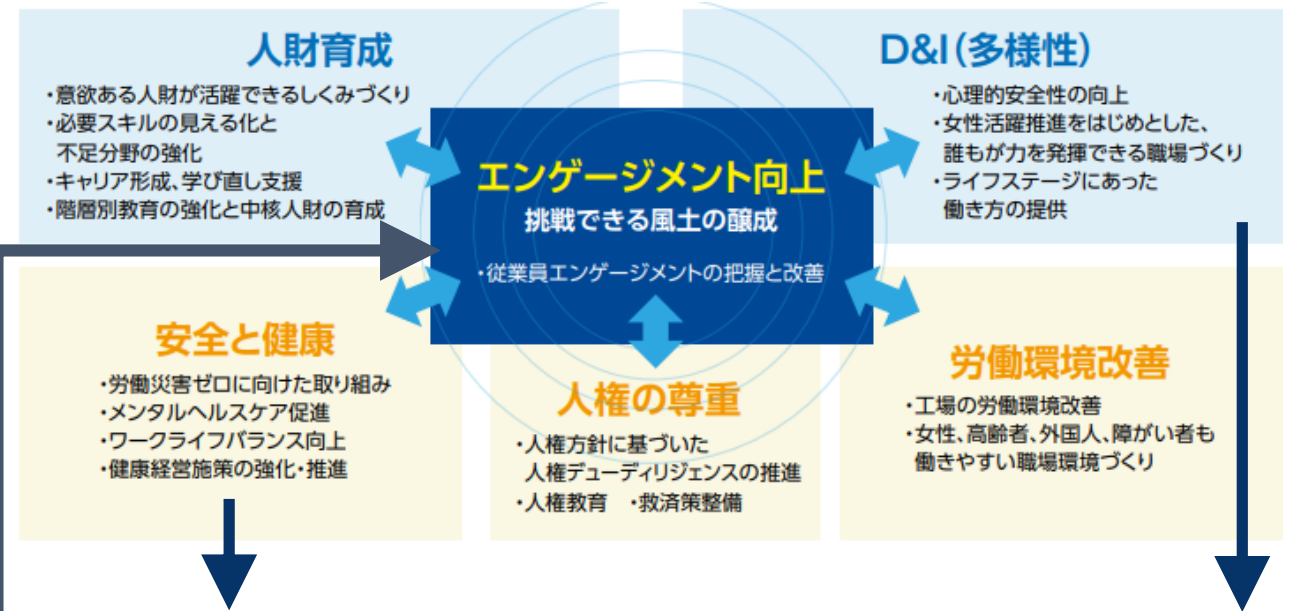
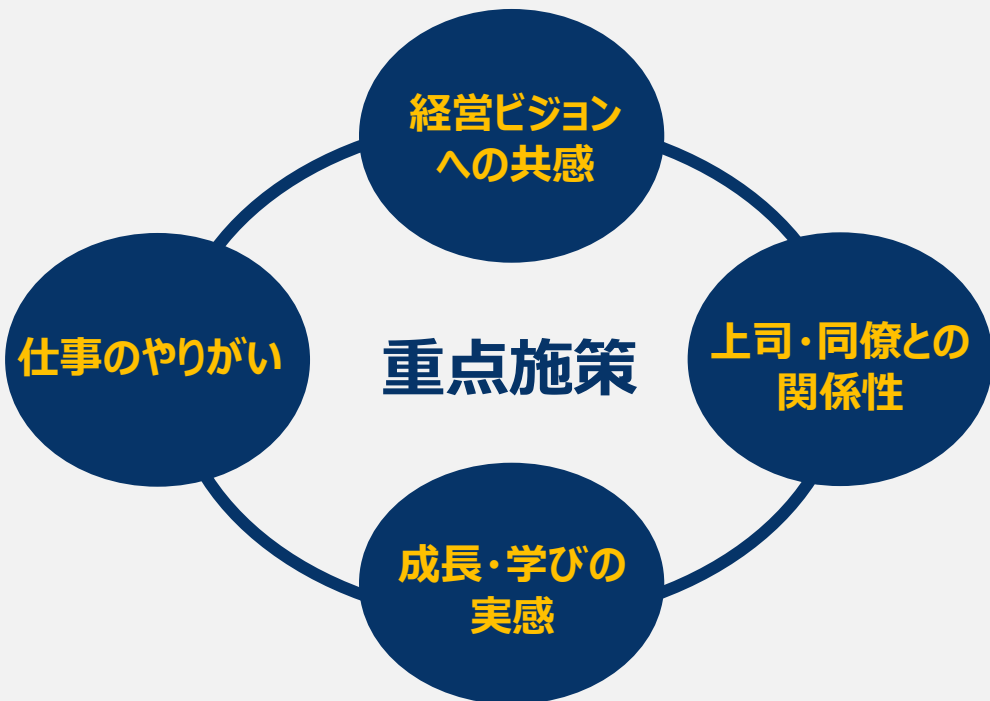
PACIFIC-GPT

3-9 人財戦略の進捗

従業員エンゲージメント調査に基づき4つの重点施策を特定、取組みを推進

2030年のめざす姿
すべての働く人が「思い」をもち活躍できる

従業員エンゲージメント調査	2023年度実績	2026年度目標	2030年度目標
肯定的回答率	48.2%	60%	70%



健康経営優良法人2024
(大規模法人部門)
3年連続認定



えるばし・プラチナくるみん
同時認定



3-10 サステナビリティ

企業価値向上に向け、サステナビリティ・リスク低減の取り組みと、情報開示の充実を推進

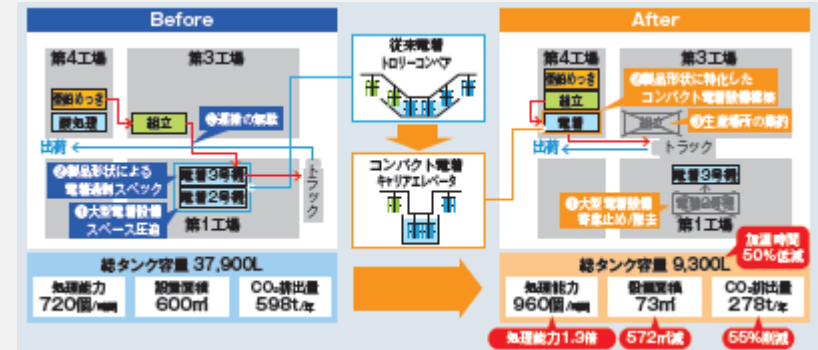
太陽光発電の積極導入

- ・東大垣工場にて増設
 - ・天津事業体で中国初導入
- CO₂削減効果
合計約3,170t/年
2023年度再エネ比率23%



電着塗装設備のコンパクト化でCO₂排出量を削減

- ・コスト削減
- ・生産性向上
- ・CO₂排出量
年間320t削減



防災マット「MATOMAT」大垣市全小学校に導入

- ・生産過程のウレタン端材をアップサイクル
- ・市内全19小学校へ納品
(計8,218枚)



GPIF採用の国内株ESG指数 6つのうち5つで採用



FTSE Blossom Japan Index

- ・FTSE Blossom Japan Index
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- ・S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ・Morningstar 日本株式ジェンダーダイバーシティ・ティルト指数



思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow